

<別紙 1>

■ 「TNFD 情報開示支援サービス（自然関連リスク分析）」の全体像



■ 依存・影響、リスク・機会の定義

依存	事業を行うために依存している生態系サービス
影響	生態系サービスに対して与えているプラス又はマイナスの影響
リスク	依存・影響に関連して生じる脅威
機会	自然にプラスの影響を生み出す、または自然へのマイナスの影響を軽減する活動

出典：TNFD, TNFD 自然関連リスクと機会管理・情報開示フレームワーク ベータ版 v0.1 リリース エグゼクティブサマリー

<https://framework.tnfd.global/wp-content/uploads/2022/06/TNFD-Executive-Summary-Beta-v0-1-JP.pdf>（アクセス日：2023-08-25）を基に当社作成

■ 優先セクター

TNFDでは、自然との依存関係もしくは影響が他のセクターに比べて大きく、財務的な影響を受けやすい優先セクターを提示しています。自社が優先セクターに該当する場合、リスク管理や ESG 投資の面で TNFD 対応の必要性がより高いと考えられるため、優先的に対応していくことが推奨されます。また、トレーサビリティ情報や環境データの把握、サプライチェーン全体での環境負荷の削減といった取組みが、顧客の TNFD 対応への貢献にもつながると考えられます。

表 優先セクター

食品と飲料	食品	肉、鶏肉、乳製品、農産物
	食品及び飲料小売業	アルコール飲料、ノンアルコール飲料、加工食品
再生可能資源と代替エネルギー	林業・紙	森林管理、紙パルプ製品
	代替エネルギー	バイオ燃料
インフラ	インフラ	エンジニアリング・建設サービス
公共事業	公共事業	水道事業者・配水会社、電気事業者・発電機
採掘、鉱物加工	建設資材	建設資材
	金属・鉱業	金属・鉱業
	オイル・ガス	石油・ガスの探査・生産
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	バイオテクノロジー・医薬品
資源変換	化学薬品	化学薬品
消費財	アパレル・テキスタイル	アパレル、アクセサリー、履物
運輸	海上輸送	クルーズ会社、海上輸送
銀行	貸出	
保険会社	引受	
資産運用会社	資産運用管理	
資産所有者	公的・民間の年金制度、寄付金・財団への投資	
開発金融機関	融資、助成金、ハイブリッド融資、成功報酬モデル、触媒的資金調達	

出典：TNFD, The TNFD Nature-Related Risk and Opportunity Management and Disclosure Framework Beta v0.2, <https://framework.tnfd.global/wp-content/uploads/2022/07/TNFD-Framework-Document-Beta-v0-2-v2.pdf> (アクセス日:2023-08-25) を基に当社作成

■ TNFD の参考情報

【損保ジャパン RM レポートのご紹介】

当社のコンサルタントが執筆した調査レポートを発行・公開しています。

「企業に求められる生物多様性対応の最新動向 ～TNFD に基づく自然関連財務情報開示に向けて」

<https://image.sompo-rc.co.jp/reports/r243.pdf>

■ TNFD 関連サービス

- ・ 生物多様性研修・ワークショップ
生物多様性・自然資本の考え方や社会動向等について、役員向け・従業員向けの研修のほか、理解促進のため関連部門を対象としたワークショップの開催も対応します。
- ・ CDP 気候変動（生物多様性）、水セキュリティ、フォレスト回答支援
生物多様性・自然資本に関する設問趣旨を踏まえた回答支援を行います。TNFD における分析結果、開示内容は、CDP 等の外部評価の質問書への回答にも活用可能です。

<別紙 2 >

■ SAVE JAPAN プロジェクト

SAVE JAPANプロジェクトは、お客さまにWeb証券・約款を選択いただくことなどにより削減できたコストの一部を活用して、国内の生物多様性保全活動を行うプロジェクトです。

2011年にスタートした本プロジェクトでは、2023年3月までに、約300種の希少種の保全活動を、延べ1,015回のイベントで6万2千人超の参加者により、実施してまいりました。2022年度からは、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の浸透・促進に関するプロジェクトを支援し、加えて2023年度からはOECMの推進に寄与するプロジェクトとすることといたしました。

（参考）

SAVE JAPANプロジェクト：<https://savejapan-pj.net/>

生物多様性保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」の今後の展開～「30by30」達成に向けて～
https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20230517_1.pdf



■ 損害保険ジャパンにおける OECM 登録の目標・計画

気候変動による自然災害の頻発化・激甚化は、大きな社会課題となっていることから、損害保険会社としては、経済的損失に対する補填というファイナンス機能に加え、防災・減災に取り組むことが、地域社会の持続性と、社会インフラたる保険事業の安定性につながると考えております。

OECMには防災・減災に資するものも多いことから、損害保険ジャパンでは、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の普及に向けて、自社ビルの他、企業・自治体・NPOや市民社会が関与する保全活動に係るOECM申請を支援して、OECM100か所の登録を目指します。

また、SOMPOグループ社員の社会貢献組織「SOMPOちきゅう倶楽部」と共同で、自治体との協定による森林整備活動「SOMPOの森林（もり）」を展開していますが、この森林においても、自治体と連携し、地域の企業や金融機関、市民社会を巻き込んでOECM登録を推進して、普及啓発につなげる計画です。